

地方経済審議会について(結果)

1 趣旨

地方経済審議会は、新経済計画の策定において経済審議会委員が地方の各界の方々から直接意見を聴取することによって、地方の声を新計画の審議に反映させるとともに、新経済計画に対する国民の関心を高めることを目的とする。

2 内容

新経済計画中間とりまとめに対する意見の聴取を主たる内容とする。

3 主催者

主催者は経済審議会とし、事務局は開催地の自治体の協力のもとに、経済企画庁において行う。

4 開催日、出席委員等

場 所	名古屋	広 島	仙 台
開催日	8月4日(金)	8月23日(水)	8月28日(月)
出席委員	豊田章一郎 (活力部会長)	長岡 實 (企画部会長)	塩野谷 祐一 (くらし部会長)
	星野 進保 (くらし部会委員)	豊蔵 一 (くらし部会委員)	横溝 雅夫 (活力部会委員)
	柳島 佑吉 (活力部会委員)	中村 仁 (企画部会委員)	山田 伸二 (くらし部会委員)
			海原 純子 (くらし部会委員)
事務局	事務次官 竹本審議官 計画課長 他	事務次官 金子審議官 馬渡計画官 他	局 長 鈴木計画官 他

5 地元側出席者

別紙1のとおり

6 成果

会議終了後、経済審議会委員の代表及び経済企画庁が、会議の内容について現地で記者会見を行った。

地元側出席者による意見の概要は、別紙2のとおり

別紙1

地元出席者名簿

[名古屋](8月4日開催)

安部 浩平(あべ こうへい) (社)中部経済連合会会長((株)中部電力取締役会長)

大嶋 榮(おおしま さかえ) 愛知県農業協同組合中央会会長

白井 文吾(しらい ぶんご) (株)中日新聞社取締役副社長

高橋 基子(たかはし もとこ) 愛知消費者協会会長

谷口清太郎(たにぐち せいたろう) 名古屋商工会議所会頭(名古屋鉄道(株)会長)

柘植 幸録(つげ こうろく) 日本労働組合総連合会愛知県連合会会長

内藤 明人(ないとう あきと) リンナイ(株)取締役社長

西垣 覚(にしがき さとる) (株)東海銀行代表取締役頭取

松平 實胤(まつだいら じついん) 犬山・継鹿山(つがおさん)寂光院山主

水野 正一(みずの まさいち) 中京大学教授

鈴木 礼治(すずき れいじ) 愛知県知事

松島 淳登(まつしま じゅんと) 愛知県企画部長

[広島](8月23日開催)

大下 龍介(おおしも りゅうすけ) (株)福屋代表取締役社長

岸田 俊輔(きしだ しゅんすけ) (株)広島銀行会長

木下 博介(きのした ひろすけ) 三和製作(株)社長・広島県東部機械金属
工業協同組合理事長

島田 勝行(しまだ かつゆき) 日本労働組合総連合会広島県連合会会長

竹林 守(たけばやし まもる) 広島商工会議所副会頭・マツダ(株)代表取締役
副社長

中山 勝矢(なかやま かつや) 広島工業大学環境学部教授

浜井 隆秀(はまい たかひで) (株)中国新聞社論説委員

原田 睦民(はらだ むつたみ) 広島県農業協同組合中央会会長

本田 笑子(ほんだ えみこ) 社団法人 広島消費者協会副会長

藤田 雄山(ふじた ゆうざん) 広島県知事

[仙 台](8月28日開催)

遠藤 恵子(えんどう けいこ) 東北学院大学教授(社会学)

大坂 譲治(おおさか じょうじ) 社会福祉法人仙台基督教育児院院長

大滝 精一(おおたき せいいち) 東北大学教授(経営学)

木村 春雄(きむら はるお) 宮城県経済農業協同組合連合会代表理事専
務

京極 昭 (きょうごく あきら) (株)河北新報社専務取締役

斎川慶一郎(さいかわ けいいちろう) 仙台商工会議所会頭((株)サイカワ代
表取締役社長)

佐藤 吉子(さとう よしこ) 宮城県地域婦人団体連絡協議会会長

松村 富廣(まつむら とみひろ) (社)みやぎ工業会会長((株)トーキン代表
取締役社長)

三浦 重信(みうら しげのぶ) 日本労働組合総連合会宮城県連合会会長

村松 巖(むらまつ いわお) 七十七銀行頭取

浅野 史郎(あさの しろ) 宮城県知事

別紙2

地方経済審議会における地元委員の意見について(ポイント)

1. 総論

- 具体的でわかりやすく、元気のでる計画にすべき。
- 若年層の視点も入れ、若年層の失望感を払拭すべき。
- 現下の深刻な経済情勢への的確な対応なしには、新経済計画はない。

2. 自由で活力があり創造的な産業・経済の実現

- 規制緩和については、具体的な行動計画的なものを明示すべき。
- 一部企業の海外シフトに耐える産業・社会システムを構築すべき。
- ベンチャーキャピタル等新技術、新産業の積極的育成を図るべき。
- 雇用促進のため、終身雇用、年功序列に拘らない新たな雇用システムが必要。
- 空港、港湾等の国際交通基盤について、我が国の国際拠点性を確保すべき。
- 地域経済の特色ある発展について計画に盛り込むべき。
- 我が国経済のバランスある発展のため、地方分権による一極集中是正が不可欠。
- 経済活動の広域化に対応して、地域連携軸の促進等が必要。
- 高度情報通信社会の構築に、ソフトとも一体化した整備に力をいれるべき。

- 農業において、深刻な後継者不足の問題への対応が必要。
- 人材育成に関して、これからは長所探しの教育が必要。

3. 豊かで安心できる暮らしと社会の実現

- 介護・福祉体制の充実は、雇用増大の効果も高い。また、老後の不安を解消し、貯蓄率の低下を通じて国際収支の黒字縮小にも寄与する。
- 8割以上を占める元気な高齢者の生きがい確保に資する雇用確保が重要。
- 高齢社会、災害時に役割を果たすボランティアへの支援を行なうべき。
- 環境、リサイクル、街並みの保全等に対処するため、市民、行政、企業の新たなパートナーシップ形成の仕組みづくりへの支援が重要。
- 人口減少の地方経済への悪影響を考慮し、バランスある国土発展を目指すべき。
- 農村コミュニティの崩壊への対処が必要。
- 「有限な自然や資源は子孫からの借り物である」ということが環境哲学の基礎。
- 内外価格差ゼロを目指す宣言を新計画でしたらどうか。
- 輸入促進に関して、消費者としては安全性も重視してほしい。

4. 地球社会の発展と国内外に開かれた経済社会の創造

- 為替レート安定化政策が必要。
- 環境保全技術の先進国である我が国は、地球規模の環境保全に貢献すべき。
- 経常収支黒字についてはGNP比等の数値目標を設定すべき。
- 金融空洞化対策については、国際的調和を基本とすべき。

5. その他

- 高齢社会の財政需要の増大に応えるためには、財政の健全性の回復が重要。
 - 新計画の実現のためには、政府の財政等の出動が必要。このため、既存の予算配分に囚われない思い切った配分が必要。
 - 各種の施策について、国民が利用しやすいよう積極的PRが必要。
-

地方経済審議会(名古屋)における地元委員の意見の概要について

平成7年8月4日
於KKR名古屋三の丸

1. 総論

- 今回の新経済計画は、変革への挑戦との視点から混迷を深める現在の経済社会に活力を与え、来るべき21世紀のあるべき姿を示すものであるべき。わが国経済の将来の道筋を示すとともに国民に明るい社会が開けるといふ希望を与えるものであってほしい。より具体的でわかりやすく夢のある、元気のできる計画にしてほしい。わが国経済のあるべき姿、方向、構造等がイメージされるよう強く期待。
- 現下の経済情勢は極めて深刻であり、新たな日本経済のあり方を明示しそれに伴う景気対策が的確に発動されなければ、この経済5カ年計画自体がふっとんでしまうとの危機感すら抱いている。
- 問題はこれらの諸施策をいかに形のあるものに仕上げていくかということであり、実現化にいたるタイムスケジュールを具体的に示すことが特に重要。どのくらい実現されるのかが重要。
- 中間とりまとめで示された、現状認識や経済社会システムの変革と新たな基盤に触れられている6つの改革の方向と実行プラン、あるいは21世紀の発展を支える3つの共通基盤等については全く賛成。
- 高齢社会を控え余力のある今のうちに経済システムを見直し、21世紀に向けた布石を打っておくことが必要。

○ わが国経済が良好なパフォーマンスで成長することができ、今後の高齢社会における財政事情の増大に応えることができるためには、財政の健全性を回復することが緊急かつ重要課題であり経済計画においても当然取り上げられるべき。

2. 自由で活力があり創造的な産業・経済の実現

○ 新技術や新産業の育成の積極的な推進を望む。ベンチャーキャピタル制度、経営コンサルティングなど積極的な支援体制を構築していく際に税制面からの支援措置や自治体の支援策について具体的な方策を講じるべき。

○ 産業空洞化に関し非常に危機感を抱いている。企業内失業でおさまらなくなると相当の失業者がでる恐れがある。

○ 終身雇用、年功序列に拘らない新たな雇用システムが必要。民間の行う職業紹介事業等に対する規制を緩和し、雇用確保のための方策をさらに充実させるとともに新規事業へのビジネスチャンスの拡大も図って行くべき。

○ 高度情報化に関して政府の先導的な役割を期待。情報通信基盤は、全国的規模で整備を進め地域格差を無くして頂きたい。一極集中も解決できる。役所の事務処理についても情報化を進めサービスのスピードアップ等を図って頂きたい。ソフトの供給についても努力していただきたい。

○ 日本企業の多くは中小企業からなっており、これからも丈夫で強い中小企業を育てていくことが活力ある経済社会を構築していく上で大変重要。そのためには、規制緩和はもとより、企業家精神を高めることも必要。

○ わが国の法人税率は、諸外国に対し高く、企業の海外進出に一層の拍車をかける恐れがある。日本経済再生のためにも法人税の減税が是非とも必要。

○ わが国経済が今後バランスよく発展していくためには、地方分権を推進し東京一極集中の是正を図ることが不可欠。防災上の観点からも重要。その際、コスト面から既存都市インフラの活用を検討すべき。

○ 「有限な自然や資源は子孫からの借り物である」ということが環境哲学の基礎。この環境哲学なくして地球社会からの支援は得られない。これからはこの環境哲学を唱うべき。

○ 金融システムの安定について、個人預金者からの金融システムの安定というものを考えることが必要。

○ 農業に於いて後継者不足の問題が非常に深刻。後継者が意欲を持って取り組むような対応をお願いしたい。

3. 豊かで安心できるくらしと社会の実現

○ 昨年10月の公共投資基本計画の前倒し執行を行うとともに、配分に当たっては縦割り行政の縄張りを廃し、情報、通信、社会福祉、環境、研究教育施設等を総合的に整備することに重点を置いて欲しい。また、日本全体の発展に寄与し地域活性化の起爆剤となるような地方のナショナルプロジェクトについては特に重点配分して頂きたい。

○ 少子高齢社会を向えて都心に良質な賃貸住宅を大量に供給すべき。また「高齢者介護事業公団」や「介護サービス銀行」といったシステムを確立する等の積極策を望む。

○ 在宅福祉対策の充実を期待。さらに将来には保健医療対策の充実と介護手当の支給をもっとも希望。

○ 人材の育成については、6・3・3制も認めながら6・5制なり6・6制なりを採用して、創造的な人材を育成することが必要。

○ 人材育成に関して、これからは長所探しの教育が必要である。能力に応じて飛び級があるのも良いのではないか。

4. 地球社会の発展と国内外に開かれた経済社会の創造

○ 輸入促進に関して、消費者としては安全性も重視してほしい。

○ 適正な為替レートをどう確保するかが重要。

5. その他

○ 地域経済の特色ある発展について、新しい首都の建設をはじめ、思い切った政策により、一極集中の是正を進めるとともに、地域の特徴を生かした計画を盛り込んで行くことが大切。中部圏についていえば、21世紀の日本をリードする地域として明確に位置づけ、この目的にむけ積極的に基盤整備を進めるべき。

○ 2005年までの中部新国際空港の開港、21世紀万国国際博覧会、道路網の整備計画、研究学園都市の建設計画の実現を強く望む。

○ 現在、当地域において経済活力を維持するため、政界財界学界が一丸となって新規産業の育成に取り組んでいこうとの気運が強まっている。当地域としては、長年培って育ててきた産業技術や製造基盤を生かしながらさらに高付加価値化を進め、わが国経済の牽引車としての機能を果たすべきと考えている。こうした観点から、当地域の研究基盤整備はまさに国家プロジェクトとして位置づけられるべき。

地方経済審議会(広島)における地元委員の意見の概要について

平成7年8月23日

於広島県庁内会議室

1. 総論

○ 現下の景気の足踏み状況は、地方においても非常に深刻であり、この状況への対応を新計画でも真正面から取り上げるべき。その際、正確な定義は別にして、現実に広がっているデフレ不安の解消が重要。同時に経済界等の実感としてはデータ以上に深刻な雇用情勢にも対応すべき。

○ 「中間とりまとめ」には、日本丸の新しい海図として心が沸き立つものがない。これでは閉塞感を払拭できない。かつての国民所得倍増計画のような、わかりやすく魅力的なスローガンを作ってほしい。

○ 「中間とりまとめ」には若年層の視点がない。新規学卒者の就職難、高齢社会の社会保障費の負担等で将来に失望感を持っている若年層に夢・指針等を示すべき。高校生に説明してもわかるような計画にすべき。

2. 自由で活力があり創造的な産業・経済の実現

○ 規制緩和については、具体的内容、実施順序、期限等明確な目標を建てて行動計画的なものを明示すべき。

○ 中小企業、特に下請け企業は大企業のリストラの厳しい影響を受けている。日本経済に構造転換が必要なことは理解できるが、中小企業が夢を持つ明確なビジョンを示してほしい。これまでの加工立国を支えてきた中小企

業は、専門分野に特化して業種転換が難しい者も多い等の特性があり、新計画でも配慮願いたい。

○ 新技術の開発に関し、第2次産業に対するこれまでの国の助成は融資中心だったが、第1次産業のような補助、助成が考えられないか。

○ 既存産業の再構築と、新規産業の創出によりバランスある産業構造とすべき。そのためには、まず既存産業が再構築に耐えられる体力をつける必要がある。

○ 一方でボーダーレスといっておきながら空洞化を避けようというのはおかしい。一部企業の海外シフトがあっても、それに耐えるような産業・社会システムを構築すべき。

○ 2000年までに内需主導の成長を確実にするため、今後雇用創出が期待される産業分野に力を入れるべき。

○ 高度情報通信社会の構築に力をいれるべき。雇用拡大を含めて、各方面に新たなパラダイムを生み出す潜在力がある。施設中心の投資からソフトや機器までも投資対象とすべき。

また、高度情報通信化に際し中央と地方の地域間格差が拡大しないよう配慮が必要。事業採算性を考えると大都市中心に整備されかねなく、地方では公的助成が必要。

○ 空港、港湾等の国際交通基盤について、東アジア諸国に比べて遅れをとる可能性がある。我が国の国際拠点性を確保すべき。

○ 中間とりまとめでは科学技術創造立国を目指しておられるが、円高で製造業が海外シフトしてしまうと、これまで蓄積してきた既存技術が失われる恐れがあり、既存技術の保持継承策も必要。

○ 自由市場経済では内外価格差ということは本来あるべきではない。内外価格差ゼロを目指す宣言を新計画でしたらどうか。

○ 経済活動の広域化に対応して、都市機能の分散、地方分権の推進、地域連携軸の促進が必要。

3. 豊かで安心できるくらしと社会の実現

○ 少子・高齢社会への対応として、介護・福祉事業分野の重要性が記述されているが、この分野は、一方で、雇用確保が期待されるものであり、この意味でも計画の実効性を高めることが重要。

○ 中国等の開発途上国での食料需要が今後増大することに鑑み、米等主要食料だけでも国内で確保するという国民的合意が必要。

○ 過疎化の進展は農村コミュニティの崩壊をもたらす。農業に従事しない者も含め、農村に定住できる政策が必要。例えば、住宅への助成、CATV等を利用した都市と農村の交流。また、小規模農家は農産物価格がどうあろうと持続的家族農業を営んでいくので、これらの人に地域の諸活動を担ってもらおう。

○ 円高差益還元による物価引き下げが不十分。公共料金が率先して引き下げるべき。

○ 中間とりまとめでは「環境」が「公害」に近い概念で使われているように思える。これでは、地球温暖化、酸性雨で公害病が発生すると誤解する若者もいるので、「環境」の概念を、人口、食料、資源を含め、広い意味として概念を明確にすべき。

○ 社会資本ストックの蓄積に繋がるような税体系の再構築が必要。例えば、優良な住宅建設に対するローンの金利負担の所得控除など。

4. 地球社会の発展と国内外に開かれた経済社会の創造

○ 金融空洞化対策については、国際的調和を基本とすべき。

○ 為替レート安定化政策が必要。最高水準の技術をもつ企業の経営が成り立たないような為替水準はおかしい。当面は、景気回復基調を確かにするため1ドル=100円程度を維持すべき。

○ 環境保全技術の先進国である我が国は、地球規模の環境保全に貢献すべき。

○ 日本経済の構造調整については1986年の前川レポート以来の課題だが、痛みを伴わずには構造改革など出来ないのに、前川レポートのつまみ食いをしてきたのが現実ではないか。円高が再度急速に進むのを防ぐため、経常収支黒字についてもGNP比等の数値目標を設定すべき。

5. その他

- 瀬戸内海全体の環境保全と総合利用のための計画が必要。大阪湾の埋立が進むと広島湾の生態系にも影響はでる。
- 新計画の政策実現のためには、民間の自助もさることながら政府の財政等の出動が必要。このため、既存の予算配分に囚われない思い切った資源配分が必要。

地方経済審議会(仙台)における地元委員の意見の概要について

平成7年8月28日
於勾当台会館

1 総論

- 中間とりまとめの理念は意欲的なものであり評価するが、長期の不況から抜けきれない中では、相当思い切った経済活性化策がなければ、新しい経済社会システムへの移行もスムーズに行かないのではないかと。最終答申までには、新しいシステムへ離陸し易い経済環境にするための努力が重要。
- 21世紀には人口の減少が予測され、東北地方では、2025年には労働力人口が90年より約3割減少すると見込まれている。バランスある国土発展のため、人口・労働力人口の減少に対する長期的な政策の方向を色濃く出した計画にしてほしい。
- 生活大国5か年計画の生活者重視の視点には期待したが、現状は遅々として進展していない。新しい計画でもこの理念はしっかりと引き継いで、その実現を図るべし。

2 自由で活力があり創造的な産業・経済の実現

- 東北地方は電子機器組立が製造業の40%を占め、円高に対して脆弱である。自助努力を前提としつつ、摩擦を少なくするための中小企業への手厚いサポート（海外へ進出しようとしている企業への情報提供、国内に残ろうとしている企業製品の高付加価値化促進のための支援等）が必要。
- 東北7県では、80年代後半より、産官学が緊密に協調し、研究開発を通じた新規事業の育成を目指した広範な運動（東北インテリジェント・コスモス構

想)を進めてきている。このように、地域に根ざした研究・人材を活かして起業に結び付ける努力を国も評価し、サポートしてほしい。

○ベンチャー企業への資金供給には、民間金融機関単独では対処できない課題があり(知的所有権評価方法の未確立、投資市場の未成熟等)、公的支援体制の早急な整備が必要。

○生活の安定の前提として雇用の確保が不可欠であり、完全雇用の達成を政策目標として位置づけるべし。産業構造の転換の中では、労使の話し合いによる解決には限度があるので、国が強力な雇用確保・創出策を行ってほしい。

○科学技術創造立国には、特に理工系の基礎的研究の充実が急務。若者の理工系離れは、理工系出身者の多くが社会で適正に処遇されていないことも要因。

○次代を担う青少年教育が最も重要。学歴偏重ではなく自主性を尊重する教育をお願いしたい。

○社会資本整備に当たっては、情報通信分野への柔軟・重点的な予算配分、特にソフトとハードの一体的整備が必要。情報化進展の地域間格差が起きないようにしてほしい。

○地方拠点の港湾、空港整備は国家的プロジェクトとして考えてほしい。輸出品物流の東京までのコストと東京・仙台間のコストはほぼ同額であり、地方での港湾の整備は消費者にとっても大きな意味を持つ。

○農産物の内外価格差は、石油、電力、肥料、農機具等の生産資材価格が諸外国より高水準であることも要因であり、全体の経済政策の中で考えてほしい。

○市場原理だけでは動かない林業等第1次産業を環境問題の中でどう考えるべきかを真剣に議論し、明確な指針を与えてほしい。

3 豊かで安心できる暮らしと社会の実現

○貯蓄率が高いのは、老後に対する不安があるからである。日本は医療、年金では世界で一流だが、介護の面では非常に遅れている。介護等の社会福祉の改善は、福祉関係の雇用拡大のほか、貯蓄率の低下を通じて国際収支の黒字縮小、内需拡大にも寄与する。○日本は各方面でハイテク技術が

進んでいるが、障害者・高齢者の介護やコミュニケーションには、このような技術力がごくわずかしか発揮されていない。

○ 高齢者への経済的支援策の一つとして、身近な郵便貯金を活用する方法（年金・利子生活者に対する利子の優遇等）があるのではないか。

○ 80%以上を占める元気な高齢者がどう生き甲斐を持つかはまさに大きな問題である。老後には地域社会に根ざした有意義な仕事をしたいとの願望を持つ人が多く、こうした観点から多様な形態の雇用の拡大を図るべし。

○ 男女雇用機会均等法は全く機能しておらず、実効性を上げるために、男女差別禁止法といった名前の罰則規定のある法制度をしっかりと作るべし。また、男女共同参画型社会へ向けての過渡期には、クォータ制も必要。

○ 女性の社会進出を阻んでいる配偶者特別控除や、専業主婦が拠出なしに受給できる年金制度の見直しが必要。

○ 高齢社会には自発的非営利サービス、ボランティアの役割が大きく、ボランティアへの経済的支援が重要。特に災害時（阪神大震災等）はボランティア活動の役割が大きくその支援を国家的規模で検討してほしい。

○ 市場原理だけではカバーできない環境、リサイクル、街並みの保全等の領域に対処するため、市民、行政、企業の3セクターが新たなパートナーシップを形成する必要があり、その仕組み作りへのサポートが重要。NPOの法的根拠の明確化、資金源の確保、リーダーの育成、企業からの人材移転促進等の施策を考えるべし。

○ 地域の均衡ある発展のためにも情報化がキーポイントになる。遠隔医療、遠隔教育の活用により、過疎地の条件改善を図れると期待している。

4 地球社会の発展と国内外に開かれた経済社会の創造

○ 地球環境保全のため、豊かな自然を保有しながら経済的に恵まれない国に先進国が何らかの保証をする国際的取組を日本が積極的に先導することを期待。

○ 世界と共生するシステムの形成には地方拠点の国際化が不可欠であり、そのための各種インフラ整備を積極的に推進してほしい。

5 その他

- 役所の仕事は何かと遅いので、スピーディに行ってほしい。
- 首都移転のキーワードは水と緑だと考える。水と緑の豊かな場所に、あるべき都市のモデルとして新首都を建設してもらいたい。
- 国土の均衡ある発展は、国民一人一人にとっての必要条件であるという理念を経済計画でも前面に打ち出してほしい。
- 地方にもっと権限が移り、地方ごとにいろいろな特色が出てきて初めて地方の経済が生きてくる。地方の自主的な創意工夫を生かせる体制づくりが急務。
- 行政はPRが下手である。計画に盛り込む施策も、徹底的にPRし、国民が広く活用できるようにすべし。